

下水道事業特別会計

平成31年度 昭島市下水道事業特別会計予算

平成31年度昭島市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,973,735千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年 2月26日

提出者 昭島市長 臼井伸介

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金		千円 400	千円 300	千円 100
	1 負担金	400	300	100
2 使用料及び手数料		1,806,362	1,695,176	111,186
	1 使用料	1,806,117	1,694,956	111,161
	2 手数料	245	220	25
3 国庫支出金		197,200	186,750	10,450
	1 国庫補助金	197,200	186,750	10,450
4 都支出金		9,859	9,337	522
	1 都補助金	9,859	9,337	522
5 財産収入		1,125	800	325
	1 財産運用収入	1,125	800	325
6 繰入金		467,001	455,001	12,000
	1 一般会計繰入金	467,000	455,000	12,000
	2 基金繰入金	1	1	0
7 繰越金		10,000	10,000	0
	1 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入		88	84	4
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	2 市預金利子	10	10	0
	3 雑入	77	73	4
9 市債		481,700	605,500	△123,800
	1 市債	481,700	605,500	△123,800
歳入合計		2,973,735	2,962,948	10,787

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
1 総務費		238,097	286,309	△48,212
	1 総務管理費	238,097	286,309	△48,212
2 事業費		1,838,119	1,759,771	78,348
	1 管渠費	1,637,119	1,638,771	△1,652
	2 流域下水道費	201,000	121,000	80,000
3 基金積立金		258,630	253,715	4,915
	1 基金積立金	258,630	253,715	4,915
4 公債費		635,888	660,152	△24,264
	1 公債費	635,888	660,152	△24,264
5 諸支出金		1	1	0
	1 繰出金	1	1	0
6 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計		2,973,735	2,962,948	10,787

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
昭島市水洗便所改造 資金融資損失補償	平成31年度以降	金融機関がこの融資により 回収不能となった元利償還金
昭島市水洗便所改造 資金融資利子補給	履行の年度まで	借入利子の範囲内

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	481,700	証書借入 又は 証券発行	4.8%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	<p>据置きを含み、40年以内の 元利均等又は元金均等により半 年賦若しくは年賦にて償還。</p> <p>ただし、市財政又は融通条件 その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利債に借り換え ることができる。</p> <p>なお、事業進捗の状況によっ ては起債額の全部又は一部を翌 年度へ繰り越し借り入れること ができる。</p>

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	400	300	100
2 使用料及び手数料	1,806,362	1,695,176	111,186
3 国庫支出金	197,200	186,750	10,450
4 都支出金	9,859	9,337	522
5 財産収入	1,125	800	325
6 繰入金	467,001	455,001	12,000
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	88	84	4
9 市債	481,700	605,500	△123,800
歳入合計	2,973,735	2,962,948	10,787

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	238,097	286,309	△48,212
2 事業費	1,838,119	1,759,771	78,348
3 基金積立金	258,630	253,715	4,915
4 公債費	635,888	660,152	△24,264
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	2,973,735	2,962,948	10,787

本年度予算額の財源内訳			
特 国都支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	211,394	26,703
207,059	481,700	1,128,796	20,564
0	0	258,630	0
0	0	209,145	426,743
0	0	0	1
0	0	0	3,000
207,059	481,700	1,807,965	477,011

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金 第 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	千円 400	千円 300	千円 100
計	400	300	100

第 2 款 使用料及び手数料 第 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,806,097	1,694,938	111,159
2 総務使用料	20	18	2
計	1,806,117	1,694,956	111,161

第 2 款 使用料及び手数料 第 2 項 手数料

1 下水道手数料	245	220	25
計	245	220	25

第 3 款 国庫支出金 第 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	197,200	186,750	10,450
計	197,200	186,750	10,450

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 400	現年度分	千円 400

1 現年度分	1,786,338	現年度分 調定見込額 収入割合 1,809,867千円 × 98.7%	1,786,338
2 滞納繰越分	19,759	滞納繰越分 調定見込額 収入割合 28,228千円 × 70.0%	19,759
1 行政財産使用料	20	行政財産使用料	20

1 下水道手数料	245	指定下水道工事店指定申請手数料	245

1 社会資本整備 総合交付金	197,200	社会資本整備総合交付金 中部7号幹線築造工事委託 149,000 長寿命化対策工事委託 18,000 残堀川第3排水区枝線工事 9,750 東部排水区枝線工事 20,450	197,200

第 4 款 都支出金
第 1 項 都補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費都補助金	千円 9,859	千円 9,337	千円 522
計	9,859	9,337	522

第 5 款 財産収入
第 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,125	800	325
計	1,125	800	325

第 6 款 繰入金
第 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	467,000	455,000	12,000
計	467,000	455,000	12,000

第 6 款 繰入金
第 2 項 基金繰入金

1 下水道事業財政運営基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

第 7 款 繰越金
第 1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業費補助金	千円 9,859	公共下水道事業費補助金 中部7号幹線築造工事委託 7,450 長寿命化対策工事委託 900 残堀川第3排水区枝線工事 487 東部排水区枝線工事 1,022	千円 9,859

1 基金利子	1,125	下水道事業財政運営基金利子	1,125

1 一般会計繰入金	467,000	一般会計繰入金	467,000

1 下水道事業財政運営基金繰入金	1	下水道事業財政運営基金繰入金 (科目存置)	1

1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000

第 8 款 諸収入
第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

第 8 款 諸収入
第 2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

第 8 款 諸収入
第 3 項 雑入

1 雑入	77	73	4
計	77	73	4

第 9 款 市債
第 1 項 市債

1 下水道債	481,700	605,500	△123,800
計	481,700	605,500	△123,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金 (科目存置)	千円 1

1 市預金利子	10	歳計現金預金利子	10

1 雑入	77	道路掘削復旧監督事務費	40
		複写機利用料	20
		雨水管占用料負担金	17

1 下水道事業債	481,700	公共下水道債	305,500
		流域下水道債	176,200

3 歳 出
 第 1 款 総務費
 第 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 238,097	千円 286,309	千円 △48,212	千円	千円	千円 211,394 使用料及び 手数料 211,333 諸収入 61	千円 26,703

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 47,379	001 公共下水道事業事務経費	千円 238,097
3 職員手当等	33,143	給料	47,379
4 共済費	16,567	一般職給	33,669
7 賃金	2,633	再任用職員給	13,710
9 旅費	207	職員手当等	33,143
11 需用費	2,838	扶養手当	1,068
12 役務費	364	地域手当	7,359
13 委託料	97,820	住居手当	180
14 使用料及び賃借料	3,862	時間外勤務手当	4,212
19 負担金、補助及び交付金	1,075	管理職手当	612
23 償還金、利子及び割引料	200	期末勤勉手当	19,121
27 公課費	32,009	通勤手当	591
		共済費	16,567
		共済組合負担金	13,981
		公務災害補償基金負担金	118
		旧恩給組合負担金	1,033
		臨時職員社会保険料	401
		再任用職員社会保険料	1,034
		賃金	2,633
		臨時職員賃金	2,633
		旅費	207
		普通旅費	207
		需用費	2,838
		消耗品費	1,067
		燃料費	390
		印刷製本費	669
		車両修繕料	712
		役務費	364
		通信運搬費（郵便料）	95
		保険料	269
		委託料	97,820
		下水道使用料徴収業務委託	81,264
		電算機器保守委託	701
		広報配布委託	350
		臨時職員健康診断委託	20
		地方公営企業法適用移行業務委託	13,485

下水道事業特別会計

第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 一般管理費							
計	238,097	286,309	△48,212	0	0	211,394	26,703

第 2 款 事業費
第 1 項 管渠費

1 管渠維持費	858,859	787,801	71,058			851,436 使用料及び 手数料 851,419 諸収入 17	7,423
---------	---------	---------	--------	--	--	---	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		システム環境整備委託	2,000
		使用料及び賃借料	3,862
		複写機借上料	74
		電算機器借上料	935
		下水道用地占用料	1,875
		公営企業会計システム使用料	978
		負担金、補助及び交付金	1,075
		日本下水道協会負担金	433
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		職員研修会等負担金	589
		水洗便所改造資金融資利子補給金	48
		償還金、利子及び割引料	200
		使用料還付金	200
		公課費	32,009
		自動車重量税	9
		消費税及び地方消費税	32,000

11 需用費	59,015	001 公共下水道事業維持管理経費	858,859
		需用費	59,015
12 役務費	56	消耗品費	9
13 委託料	67,482	燃料費	20
		光熱水費（電気料）	5,863
15 工事請負費	68,000	光熱水費（水道料）	96
16 原材料費	12,700	光熱水費（下水道料）	7
		施設修繕料	53,020
18 備品購入費	531	役務費	56
19 負担金、補助 及び交付金	651,075	通信運搬費（電話料）	56
		委託料	67,482
		郷地ポンプ場維持管理等委託	29,307
		管渠等維持管理委託	23,395
		水質分析委託	400

下水道事業特別会計

第 2 款 事業費
第 1 項 管渠費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 管渠維持費							
2 管渠建設費	778,260	850,970	△72,710	207,059 国庫支出金 197,200 都支出金 9,859	305,500 市債 305,500	252,560 分担金及び 負担金 400 使用料及び 手数料 252,160	13,141
計	1,637,119	1,638,771	△1,652	207,059	305,500	1,103,996	20,564

第 2 款 事業費
第 2 項 流域下水道費

1 流域下水道 費	201,000	121,000	80,000		176,200 市債 176,200	24,800	
--------------	---------	---------	--------	--	--------------------------	--------	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公共下水道台帳システム入力業務委託	2,880
		汚水管点検調査委託	11,500
		工事請負費	68,000
		管渠施設補修工事	68,000
		原材料費	12,700
		補修用資材	12,700
		備品購入費	531
		管理用器具	165
		検査・測定用器具	366
		負担金、補助及び交付金	651,075
		流域下水道維持管理負担金	647,973
		水質検査業務共同実施負担金	3,102
13 委託料	603,560	001 公共下水道事業管渠建設事業費	778,260
		委託料	603,560
15 工事請負費	164,200	管渠耐震化工事委託	72,300
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	長寿命化対策工事設計委託	7,360
		中部7号幹線築造工事委託	382,000
		長寿命化対策工事委託	141,900
22 補償、補填及 び賠償金	9,500	工事請負費	164,200
		残堀川第3排水区枝線工事	44,000
		汚水管理設工事	32,400
		汚水ます設置工事	24,000
		東部排水区枝線工事	63,800
		負担金、補助及び交付金	1,000
		道路掘削復旧監督事務費負担金	1,000
		補償、補填及び賠償金	9,500
		物件補償料	9,500

19 負担金、補助 及び交付金	201,000	001 流域下水道建設事業費	201,000
		負担金、補助及び交付金	201,000
		多摩川上流処理区負担金	200,000

下水道事業特別会計

第 2 款 事業費
第 2 項 流域下水道費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 流域下水道費						使用料及び 手数料 24,800	
計	201,000	121,000	80,000	0	176,200	24,800	0

第 3 款 基金積立金
第 1 項 基金積立金

1 下水道事業 財政運営基 金積立金	258,630	253,715	4,915			258,630 使用料及び 手数料 257,505 財産収入 1,125	
計	258,630	253,715	4,915	0	0	258,630	0

第 4 款 公債費
第 1 項 公債費

1 元金	572,046	585,673	△13,627			200,987 使用料及び 手数料 200,987	371,059
2 利子	63,842	74,479	△10,637			8,158 使用料及び 手数料 8,158	55,684
計	635,888	660,152	△24,264	0	0	209,145	426,743

第 5 款 諸支出金
第 1 項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0				1
---------------	---	---	---	--	--	--	---

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	秋川処理区負担金 1,000 千円

25 積立金	258,630	001 下水道事業財政運営基金積立金 258,630
		積立金 258,630
		下水道事業財政運営基金積立金 258,630

23 償還金、利子 及び割引料	572,046	001 市債償還元金 572,046
		償還金、利子及び割引料 572,046
		市債償還元金 572,046
23 償還金、利子 及び割引料	63,842	001 市債償還利子及び一時借入金利子 63,842
		償還金、利子及び割引料 63,842
		市債償還利子 63,792
		一時借入金利子 50

28 繰出金	1	001 一般会計繰出金 1
		繰出金 1
		一般会計繰出金 1

下水道事業特別会計

第 5 款 諸支出金
第 1 項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1	1	0	0	0	0	1

第 6 款 予備費
第 1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(科目存置) 千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	1	1,986		
	計	1	1,986		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,986		
	計	△ 1	△ 1,986		

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退職手当 (千円)	計 (千円)			
	1,986	310	2,296	
	1,986	310	2,296	
	△ 1,986	△ 310	△ 2,296	
	△ 1,986	△ 310	△ 2,296	

2 一般職
 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(2) 12	47,379	33,143	80,522
前 年 度	(1) 12	47,958	36,278	84,236
比 較	(1) 0	△ 579	△ 3,135	△ 3,714

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,068	7,359	180
	前 年 度	1,656	7,578	360
	比 較	△ 588	△ 219	△ 180

※ () 内は、外書きで再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 579	給与改定に伴う増減分	7
		昇給に伴う増加分	420
		その他の増減分	△ 1,006
職 員 手 当	△ 3,135	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 3,135

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
16,166	96,688	
15,300	99,536	
866	△ 2,848	

時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
4,212	612	19,121	591
2,883	900	21,784	1,117
1,329	△ 288	△ 2,663	△ 526

説 明	備 考
	平均昇給率 1.69%

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	291,645
	平均給与月額(円)	349,183
	平均年齢	45歳6月
平成30年 1月1日現在	平均給料月額(円)	282,200
	平均給与月額(円)	340,122
	平均年齢	41歳4月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,600	148,600
大 学 卒	183,700	総合職 185,200 一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	5級		
	4級	1	9.1
	3級	3	27.3
	2級	4	36.3
	1級	3	27.3
	計	11	100.0
平成30年 1月1日現在	5級		
	4級	1	10.0
	3級	2	20.0
	2級	3	30.0
	1級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	課長の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.175	2.325	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率

オ 地 域 手 当

支給率 (%)	15
支給対象 職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	昭島市の制度		国の制度	
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 その他 6,000円 (3,000円) 16歳～22歳の子がいる場合 4,000円加算 ※ () 内は、課長職の支給額		配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 その他 6,500円 (3,500円) 16歳～22歳の子がいる場合 5,000円加算 ※ () 内は、行政職俸給表 (一) 8級以上の職員の支給額	
住 居 手 当	異なる	当該年度末35歳未満で借家・借間に 居住する世帯主(準ずる者を含む) 15,000円		借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	
通 勤 手 当	異なる	交通機関 利用者	運賃相当額 (支給限度額55,000円)	交通機関 利用者	運賃相当額 (支給限度額55,000円)
		交通用具 利用者	通勤距離に応じて支給 2,600円～15,000円	交通用具 利用者	通勤距離に応じて支給 2,000円～31,600円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	1 総務管理費	地方公営 企業法適用 移行事業	30	6,696			5,846
			31	13,485			11,841
			32	1,782			1,706
			計	21,963			19,393
2 事業費	1 管 渠 費	中部7号幹線 築造事業	30	333,700	69,300	259,400	
			31	382,000	156,450	220,000	
			計	715,700	225,750	479,400	

(単位：千円)

	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対す る進捗率
一般財源						
850		6,696		6,696		30.5
1,644			13,485	13,485		61.4
76					1,782	8.1
2,570		6,696	13,485	20,181	1,782	100.0
5,000		333,700		333,700		46.6
5,550			382,000	382,000		53.4
10,550		333,700	382,000	715,700		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 昭島市水洗便所改造資金融資損失補償	金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金	借入年度から履行の年度	
2 昭島市水洗便所改造資金融資利子補給	借入利子の範囲内	借入年度から履行の年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下水道債	5,088,810	5,046,637
(1) 下水道事業債	5,088,810	5,046,637
計	5,088,810	5,046,637

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
481,700	572,046	4,956,291
481,700	572,046	4,956,291
481,700	572,046	4,956,291